

第2回 多治見市補助金見直し市民委員会会議録（要旨）

日時：令和4年6月30日（金）10:00～11:30

場所：多治見市役所 5階第1委員会室

＜出席委員＞ 原委員、伊藤委員、上村委員、佐藤委員

＜欠席委員＞ 山下委員

＜事務局＞ 仙石総務部長、桜井財政課長、山内、柏木、玉置

1 総務部長あいさつ

2 委員長あいさつ

3 議題

（1）第1回委員会会議録について（確認）

（2）見直し対象補助金及び交付金の質疑応答、意見交換

4 次回の日程について

【主な意見等】

（2）見直し対象補助金及び交付金の質疑応答、意見交換

委員	資料2－①N0. 1「防犯灯 LED 化事業」について、各区が整備を進めているが、区によっては、財政的な事情により、進まないところもあった。3年間の時限措置ではあるが、補助制度が復活したことはとても良いことである。
委員	資料2－①N0. 2「防犯カメラ設置事業」について、多治見市ではないが、防犯カメラを設置していたことで、事件の解決につながったとテレビで見たことがある。また防犯カメラを設置することで、犯罪の抑止につながるため、ぜひ補助制度を継続してほしい。
委員	資料2－①N0. 3「東京圏からの移住支援事業」について、PRはどのようにしているのか、またどのような効果があるのか。
事務局	移住定住のためのPR動画の作成や、HPや広報によりPRしている。昨年の実績としては2件であるが、今年度は問い合わせが増えており、10件程度になると予想している。これはテレワークの普及がひとつの要因で、今後も増えると考えられる。
委員	資料2－①N0. 4「成年後見制度利用支援事業」について、令和4年度予算では4,700千円程計上されているが、令和3年度の実績は460千円であり、大きな差がある。どのように予算額を決めているのか。
事務局	制度が新設されて間もないため、どれくらいニーズがあるのか、わからなかった。ただ一人暮らしの人も増えてきており、ニーズはこれから拡大していくと考えている。今年度が終わると実績を考慮した予算を計上することができる。
委員	資料2－①N0. 5「放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業」について、たじっこクラブの運営を委託された法人はどれくらいあるのか。
事務局	市内に2法人ある。来年度が委託法人の更新年度である。
委員	資料2－①N0. 6「子ども食堂運営等支援事業」について、利用状況はどうか。

事務局	4 団体が月に 1 回程度開催している。
委員	資料 2－①N0. 7「実費徴収に係る補足給付を行う事業」について、令和 3 年度の実績額と比べて、令和 4 年度予算額が大幅に増額しているのはどうしてか。
事務局	令和 2、3 年度はコロナにより幼稚園が閉園していた影響もあり、実績は少なくなっている。よって令和 4 年度の予算額が平常時である。
委員	資料 2－①N0. 9「定期巡回・随時対応型訪問介護看護施設整備事業」について、ニーズはありそうだが、実績が 1 件だけなのはどうしてか。
事務局	施設整備等のハード事業で、事業者負担が大きいので、件数としては少ない。
委員	資料 2－①N0. 10「骨髄等ドナー支援事業」について、入院等をすると補助をもらえるということによいか。
事務局	骨髄等のドナー提供を行った人が、そのために検査入院や事前に入院した日数に応じて、支給される。
委員	資料 2－①N0. 11「新生児聴覚検査助成金交付事業」について、新生児は全員が対象者であるのか。
事務局	市の委託外医療機関等において検査を受けた新生児の保護者が対象である。市の委託医療機関で検査を受けた場合、市が直接医療機関に費用の一部を支払うため対象外となる。
委員	資料 2－①N0. 13「子どもと妊婦を守るための禁煙外来治療費助成事業」について、家庭での受動喫煙防止のために補助をするのか
事務局	「禁煙できないのは個人の問題」という意見もある。しかしやめたいと思っているが、やめられない悩みを持つ依存症の方の医療的なケアの支援として行っている。
委員	赤ちゃん訪問に行くと、体感で 2 割くらいの家庭で喫煙者がいるように思われる。そのような家庭に制度を活用し、子どもの受動喫煙防止につながるとうい。
委員	資料 2－①N0. 14「飲食店屋内全面禁煙化事業」について、廃止してよいのか。
事務局	すでに全面禁煙化が進んでおり、ニーズが無くなっているため廃止する。
委員	資料 2－①N0. 16「農地及び空き家再生事業」について、多治見市には農業で生計を立てている人はいるのか。
事務局	お米作りで非常に高い技術を持っている人やいちご農園等、多くはないがいる。
委員	資料 2－①N0. 20「林業就業移住支援事業」について、どれくらいの応募があるのか。
事務局	予算枠 3 名のうち補助金の申請は 3 名である。林業への転職希望の応募数が近年増加しており、十分に需要がある。
委員	資料 2－①N0. 25「木造住宅除却工事補助事業」について、地域で問題となっている空き家対策につながるため、積極的に P R してほしい。
委員	資料 2－①N0. 28「自主防災組織支援事業」について、どのような団体が対象となるのか。
事務局	対象は町内会や区の単位で構成された団体である。この事業は地域での防災活動を広げることを目的としている。令和 2、3 年はコロナの影響で防災活動が行えなかったため、実績は少ないが、実際は令和元年くらいのニーズがあると考えている。
委員	資料 2－①N0. 29「戸別受信機設置事業」について、戸別受信機とは実際どのようなものか。
事務局	ラジオのようなもので、屋外行政無線の放送がこの受信機から流れる。スマートフォンでも放送内容を確認できるようになったので、件数は多くない。

委員	資料２－①N0.30「児童生徒インターネット環境整備事業」について、経済的に困難な世帯というのはどのような定義か。
事務局	要保護世帯、準要保護世帯を対象としている。
委員	資料２－①N0.31「レクリエーション活動推進事業」について、実際にはレクリエーション活動とはどのようなものか。
事務局	パドルテニスやフォークダンス等の軽スポーツと言われるもの。
委員	資料２－②N0.10「駐車場建設奨励事業」について、近年中心市街地においては、土地の高度利用を進めている。よってこの流れに合わないため、廃止してもよいと考える。
委員	資料２－②N0.11「総合型地域クラブ育成事業」について、３年間限定ではなく継続的に補助してもいいのではないかと。継続的に補助してもらえれば、安心して運営が行えるのではないかと。
事務局	クラブ立上げの３年間で支援する補助であり、そのあとは団体により運営費確保をしていただくもの。小泉クラブの１クラブのみであり、担当課の考えを確認する。
委員	子どもにスポーツ等をさせるには親の負担も大きい。それにより、親の都合でやりたいことができない子どももいる。そんな子どもを減らすためにも、今後継続的な補助制度になるよう検討してもらいたい。
委員	資料２－②N0.12「災害支援事業交付金」について、どの災害に対して支援することを想定しているのか。
事務局	東日本大震災等の大きな災害時に事業者としての支援を行った場合にその経費に対して補助をする。
委員	資料２－③N0.1「防災事業」について、制度そのものを縮小するものなのか。
事務局	2018年度から３年の時限措置で通学路に対する特例を設け、延長の要望があり、更に１.５年延長し2023年度末までとした。その結果、ブロック塀等の除却が進み、申請件数も少なくなってきたため、特例を終了し、拡充していたものを元に戻すということである。
委員	縮小をしたとしても、取り壊しの終わっていないブロック塀等はまだまだあるため、今後もPRは行ってもらいたい。
委員	資料２－①N0.2「民間賃貸住宅家賃補助事業」を廃止するということは、家賃補助がなくなるということか。
事務局	住宅に困窮する市民に対して、居住の安定を確保するため、民間賃貸住宅の家賃補助をするもので、これを取止めるということである。近年、市営住宅の空室が増加しており、家賃収入も減少している。当該補助金は、市営住宅の家賃収入を財源としていることや、市営住宅の空室への入居を促進したいため、廃止する。

４ 次回の日程について

事務局	第３回委員会の日程については、７月２８日（木）９時から開催。
-----	--------------------------------